



# 2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月7日

上場会社名 知多鋼業株式会社

上場取引所 名

コード番号 5993 URL <http://www.chitakogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 容功

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 平田 友樹

TEL 0568-27-7750

四半期報告書提出予定日 2022年7月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,156		375		751		485	
2022年2月期第1四半期	3,532	32.6	440	152.9	696	291.4	489	265.4

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 751百万円 ( %) 2022年2月期第1四半期 838百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	50.68	
2022年2月期第1四半期	51.12	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値になっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	25,131	19,789	76.8	2,014.43
2022年2月期	23,513	19,118	79.3	1,948.27

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 19,289百万円 2022年2月期 18,655百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		7.00		8.00	15.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000		1,300		1,800		1,260		131.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値になっており、対前期増減率を記載しておりません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	9,621,550 株	2022年2月期	9,621,550 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	45,934 株	2022年2月期	45,934 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	9,575,616 株	2022年2月期1Q	9,575,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、資源高や円安に伴う輸入品の価格上昇、上海のロックダウンによる物流の混乱が正常化の重石になったものの、新規コロナウイルス感染者数の落ち着きによる社会・経済活動制限の緩和を背景にして緩やかに回復しました。また、海外は欧米先進国を中心にコロナ禍からの早い立ち直りが奏功して底堅い回復が続きました。しかし、ウクライナ紛争や中国のゼロコロナ対策、世界的インフレ圧力など世界経済の減速リスクの影響で景気回復基調の先行きに対して慎重視する見方を払拭しきれません。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、100年に一度の大変革期にあって新車購入需要は底堅いものの、長期化する車載用の半導体不足やコロナウイルス感染症の拡大による部品供給の混乱でメーカーの生産活動には支障が生じています。こうした中、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は3,156,339千円となりました。

利益面につきましては、営業利益が375,221千円となりました。経常利益は751,696千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、485,275千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

##### ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,617,898千円増加し、25,131,498千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,565,126千円増加し、16,621,421千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,327,021千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ52,772千円増加し、8,510,077千円となりました。これは主に、関係会社出資金が88,405千円増加したことや投資有価証券が49,751千円減少したこと等によります。

##### ②負債

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ946,984千円増加し、5,342,081千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ279,248千円増加し、3,967,748千円となりました。これは主に1年以内返済予定の長期借入金が148,064千円増加したことや賞与引当金が137,261千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ667,736千円増加し、1,374,333千円となりました。これは主に、長期借入金699,500千円増加したこと等によります。

##### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ670,914千円増加し19,789,417千円となりました。これは主に、利益剰余金が404,771千円増加したことや為替換算調整勘定が197,606千円増加したこと等によります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月8日付の2022年2月期決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,852,053	10,179,073
受取手形及び売掛金	3,363,721	3,379,647
電子記録債権	831,968	818,363
商品及び製品	730,638	803,926
仕掛品	321,399	350,801
原材料及び貯蔵品	794,349	868,501
その他	164,575	223,519
貸倒引当金	△2,410	△2,410
流動資産合計	15,056,294	16,621,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,294,074	4,323,887
減価償却累計額	△3,157,491	△3,197,482
建物及び構築物(純額)	1,136,584	1,126,405
機械装置及び運搬具	8,342,628	8,443,449
減価償却累計額	△7,504,962	△7,629,103
機械装置及び運搬具(純額)	837,666	814,347
土地	1,897,443	1,900,741
建設仮勘定	46,995	81,223
その他	962,235	993,594
減価償却累計額	△848,905	△870,499
その他(純額)	113,331	123,095
有形固定資産合計	4,032,018	4,045,811
無形固定資産		
その他	29,520	27,897
無形固定資産合計	29,520	27,897
投資その他の資産		
投資有価証券	3,222,511	3,172,760
関係会社出資金	841,166	929,571
退職給付に係る資産	230,461	231,161
その他	107,658	108,906
貸倒引当金	△6,029	△6,029
投資その他の資産合計	4,395,767	4,436,369
固定資産合計	8,457,306	8,510,077
資産合計	23,513,600	25,131,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,665	2,077,452
短期借入金	162,016	167,912
1年内返済予定の長期借入金	459,279	607,343
未払法人税等	328,838	256,126
賞与引当金	115,140	252,401
役員賞与引当金	46,640	11,675
その他	498,923	594,839
流動負債合計	3,688,501	3,967,748
固定負債		
長期借入金	400,500	1,100,000
退職給付に係る負債	9,879	10,446
その他	296,218	263,887
固定負債合計	706,597	1,374,333
負債合計	4,395,097	5,342,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,884	966,884
利益剰余金	16,540,060	16,944,831
自己株式	△28,539	△28,539
株主資本合計	18,297,483	18,702,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,183	344,968
為替換算調整勘定	△6,581	191,025
退職給付に係る調整累計額	52,761	51,121
その他の包括利益累計額合計	358,363	587,115
非支配株主持分	462,657	500,048
純資産合計	19,118,503	19,789,417
負債純資産合計	23,513,600	25,131,498

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	3,532,970	3,156,339
売上原価	2,811,123	2,490,663
売上総利益	721,847	665,676
販売費及び一般管理費	281,047	290,454
営業利益	440,800	375,221
営業外収益		
受取利息	1,924	644
受取配当金	11,229	28,150
持分法による投資利益	107,492	76,440
受取ロイヤリティー	21,601	23,071
スクラップ売却益	14,926	23,237
為替差益	94,281	225,631
その他	6,651	2,823
営業外収益合計	258,104	379,996
営業外費用		
支払利息	2,480	3,517
その他	128	5
営業外費用合計	2,607	3,521
経常利益	696,296	751,696
特別利益		
固定資産処分益	16	2,097
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	16	2,101
特別損失		
固定資産処分損	—	0
投資有価証券評価損	—	40,500
特別損失合計	—	40,500
税金等調整前四半期純利益	696,313	713,297
法人税、住民税及び事業税	203,072	268,817
法人税等調整額	△12,515	△48,831
法人税等合計	190,557	219,987
四半期純利益	505,756	493,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,211	8,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,545	485,275

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	505,756	493,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,586	32,785
為替換算調整勘定	115,832	129,749
退職給付に係る調整額	△1,388	△1,658
持分法適用会社に対する持分相当額	29,657	97,232
その他の包括利益合計	332,687	258,108
四半期包括利益	838,443	751,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,099	714,027
非支配株主に係る四半期包括利益	41,344	37,391



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、有償支給取引については、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。なお、国内取引については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は254,666千円、売上原価は260,276千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,609千円増加しております。利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。